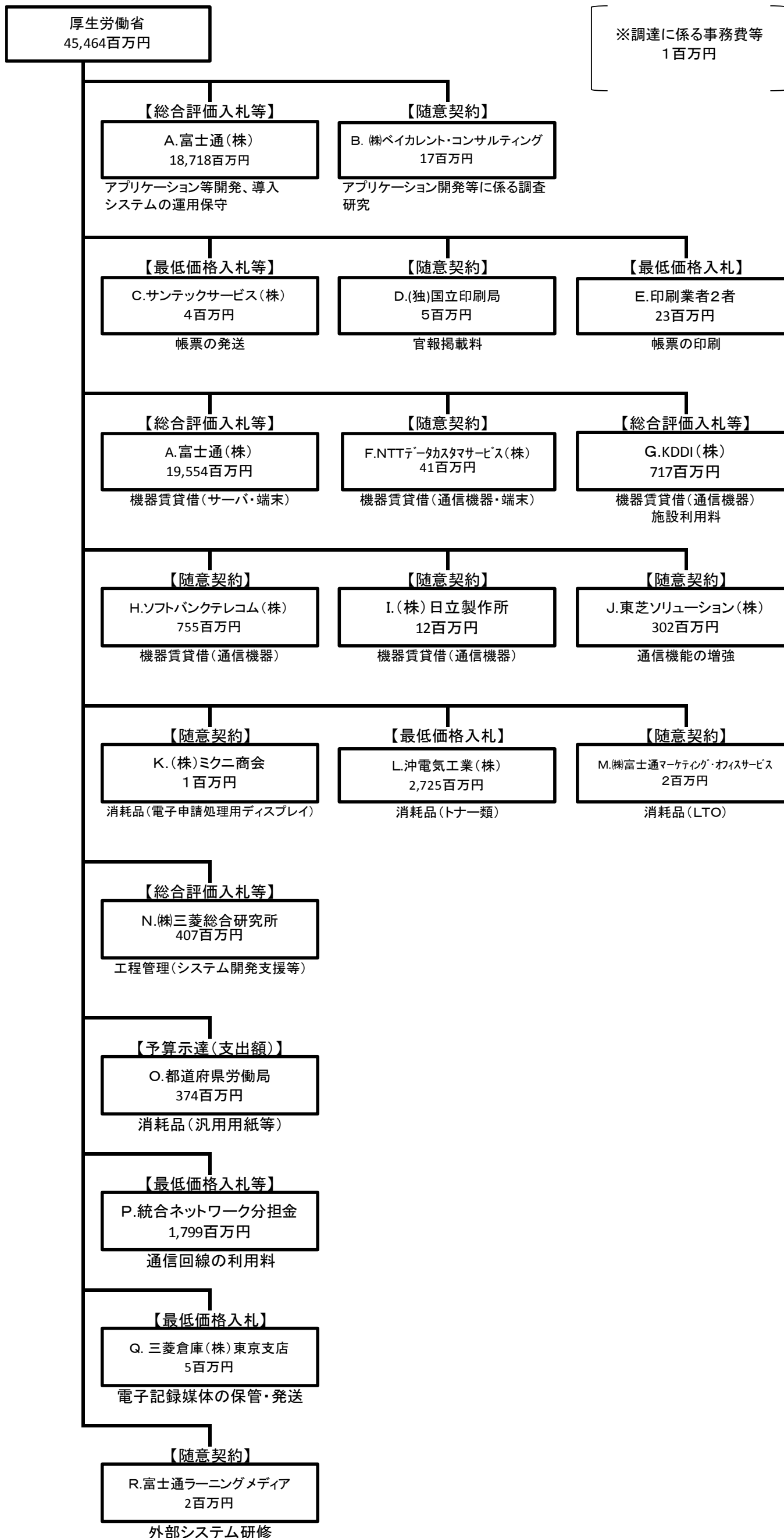


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ハローワークシステム運営費			担当部局	職業安定局		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働市場センター業務室		労働市場センター業務室長 藤井 礼一	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	厚生労働省電子政府構築計画			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国のハローワーク等における職業紹介業務、雇用保険業務等を迅速かつ的確に行うためにシステム化を行い、利用者の利便性の向上を図るとともに、求職・求人者に雇用や職業に関する情報提供を行うことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営を行うこと。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	47,826	59,955	55,768	50,597	57,230	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	1,545		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 1,545	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	47,826	59,955	54,223	52,142	57,230		
	執行額	42,360	53,952	45,464				
執行率(%)	89%	90%	84%					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	ハローワークシステムは、ハローワークや労働局等での業務実施のための手段であり、その定量的成果は、本システムを使用する各業務において現れるため、各業務と切り離れた本システム運営のみによる定量的成果目標の設定は困難である。			ハローワークや労働局等での職業紹介業務、雇用保険業務等における迅速かつ的確なデータ処理及び情報提供を目標とするところ、本システムの安定稼働を維持することにより、これを実現している。				
	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	職業紹介業務、雇用保険業務等において、迅速かつ的確なデータ処理及び情報提供を目標とする。	職業紹介件数	実績	件	13,115,978	11,618,378	10,051,514	
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-		
代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
職業紹介業務、雇用保険業務等において、迅速かつ的確なデータ処理及び情報提供を目標とする。	雇用保険の受給資格決定件数	実績	件	1,831,443	1,665,847	1,564,722		
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	システムのセンター設備に係る稼働率			活動実績	%	99.9	99.9	99.9
				当初見込み	%	99.9	99.9	99.9
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	システムの拠点設備に係る稼働率			活動実績	%	99	99	99
				当初見込み	%	99	99	99
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/ データ処理件数(インターネットからのアクセス数含む)			単位当たりコスト	円	11	14	11
				計算式	執行額/処理件数	42,360百万円/3,789,672,248件	53,952百万円/3,956,358,251件	45,464百万円/4,164,594,998件
内訳(単位:百万円)	平成27年度	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	費目							
	賃借費	28,246	29,583	・賃借費や開発費については、拠点新設、セキュリティ対策強化、番号制度対応、31年度システム更改対応等により増加している。				
	開発費	11,121	16,995	・運用保守費については、新機能の追加等により増加している。				
	運用保守費	3,975	4,116	・消耗品については、単価及び所要数を見直すことにより減少している。				
	工程管理費	325	292	・工程管理費については、一般競争入札での、より安価な落札により減少している。				
	消耗品費	3,652	3,279	・一般競争入札での、より安価な落札等により、通信回線料が減少している。				
	通信・施設利用費 他	3,278	2,965					
計	50,597	57,230						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	職業紹介業務、雇用保険業務等を行うためのシステムを運用する事業であり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用のセーフティネットを担う事業であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	ハローワーク等での各業務を実施するために不可欠なものであり、利便性の向上及び雇用情報の提供という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	互換性の点から競争性の無い場合を除き、一般競争入札により支出先の選定を行い、競争性の確保に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	労働者・事業主が負担する雇用保険料を財源としており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の適切な実施のために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	計画の変更及び入札差金の発生に伴うものであり、妥当。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	経費削減の観点からシステム構成や運用保守作業の見直し等を進めているところである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの数値を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	全国のハローワーク等において、業務の実施に不可欠なものとして活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業においては、最適化計画に基づき、旧レガシーシステムを統合して新たなシステムとして全面的に本格稼働して(平成23年度)以降、安定稼働を続けているが、機器の使用状況から見てシステムの構成に余剰が発生しており、運用にかかる経費が過大となっている。経費削減の観点から、安定稼働に支障が無い範囲で余剰な機器を削減し、運用保守業務の対象範囲を縮小する等の取組を実施しているところである。			
	改善の方向性	現状として実施可能な経費削減の取り組みを進めつつ、次々期のシステム更改時においては、ネットワーク技術の進展や機器等の性能向上等を考慮して、システムアーキテクチャの刷新による適正な情報資産の配置を行うとともに、業務フローの抜本的な見直しに併せた機器等の削減やデータベースの統合等による更なる運用経費削減を実現すべく検討を進めていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の 一部改善の	ハローワークシステムの運営費については、引き続きコストの低い手法にて運営を行うとともにシステムの安定稼働を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	上記の所見等を踏まえ、システムの安定稼働に支障のない範囲で、現行のシステム構成や運用保守作業の見直しを含め、計画的な運用経費の削減を図ることとしており、28年度概算要求にも反映させている。				
備考					
一部、国庫債務負担行為による支出を含む。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	632	平成24年度	560
平成25年度	467	平成26年度	473		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 富士通(株)			E. (株)ハップ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃貸借費	機器賃貸借(サーバ・端末)	19,516	その他経費	求人申込書等の印刷	13
開発・導入費	アプリケーション等の開発、機器の導入	12,833			
運用保守経費	システムの運用(統合運用・監視等)	3,932			
運用保守経費	システムの保守(ソフトウェア・アプリケーション)	1,953			
その他経費	サービス利用料	38			
計		38,272	計		13
B. (株)バイカレント・コンサルティング			F. NTTデータカスタマサービス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
開発・導入費	アプリケーション開発等に係る調査研究	17	賃貸借費	機器賃貸借(通信機器・端末)	41
計		17	計		41
C. サンテックサービス(株)			G. KDDI(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他経費	求人申込書等の発送	4	施設利用費	サーバ等設置場所借料	517
			通信費	通信回線の利用料等	168
			開発・導入費	機器の導入	32
計		4	計		717
D. (独)国立印刷局			H. ソフトバンクテレコム(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他経費	官報掲載料	5	賃貸借費	機器賃貸借(通信機器)	707
			開発・導入費	機器の導入	1
			その他経費	通信機器等の移設作業	47
計		5	計		755

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	機器賃貸借(サーバ・端末)等	19,516	-	-
2	富士通(株)	アプリケーションの開発等	5,569	-	-
3	富士通(株)	機器の導入等	7,264	-	-
4	富士通(株)	システムの運用(統合運用・監視)等	3,932	-	-
5	富士通(株)	システムの保存(ソフトウェア・アプリケーション)等	1,953	-	-
6	富士通(株)	通信サービス利用料	38	1	96.1%

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	消耗品(トナー類)の購入	2,725	2	95.8%

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統合ネットワーク分担金	通信回線の利用料等	1,799	-	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム(株)	機器賃貸借(通信機器)等	707	随意契約	-
2	ソフトバンクテレコム(株)	機器の導入等	1	随意契約	-
3	ソフトバンクテレコム(株)	通信機器の移設作業	47	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	サーバ等設置場所借料等	517	随意契約	-
2	KDDI(株)	通信回線の利用料等	168	3	69.3%
3	KDDI(株)	機器の導入等	32	-	-

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	工程管理(システム開発支援等)	407	-	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	通信機器の増強	302	随意契約	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	消耗品(汎用用紙)	47	-	-
2	北海道労働局	消耗品(汎用用紙)及び電源工事	35	-	-
3	大阪労働局	消耗品(汎用用紙)及び電源工事	19	-	-
4	愛知労働局	消耗品(汎用用紙)及び電源工事	18	-	-
5	福岡労働局	消耗品(汎用用紙)及び電源工事	18	-	-
6	神奈川労働局	消耗品(汎用用紙)及び電源工事	16	-	-
7	熊本労働局	消耗品(汎用用紙)及び電源工事	14	-	-
8	兵庫労働局	消耗品(汎用用紙)	14	-	-
9	広島労働局	消耗品(汎用用紙)及び電源工事	13	-	-
10	静岡労働局	消耗品(汎用用紙)及び電源工事	11	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I. (株)日立製作所			M. (株)富士通マーケティング・オフィスサービス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借費	機器賃貸借(通信機器)	12	消耗品費	消耗品(LTO)	2
計		12	計		2
J. 東芝ソリューション(株)			N. (株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運用保守経費	通信機能の増強	302	工程管理費	工程管理(システム開発支援等)	407
計		302	計		407
K. (株)ミクニ商会			O. 東京労働局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	消耗品(電子申請処理用ディスプレイ)	1	消耗品費	消耗品(汎用用紙)	47
計		1	計		47
L. 沖電気工業(株)			P. 統合ネットワーク分担金		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	消耗品(トナー類)	2,725	通信費	通信回線の利用料等	1,799
計		2,725	計		1,799

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q. 三菱倉庫(株)東京支店					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	電子計算機用記録媒体の保管及び集配	5			
計		5	計		0
R. (株)富士通ラーニングメディア					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	外部システム研修	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTデータカスタマーサービス 株	機器賃貸借(通信機器・端末)の延長	41	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株ハップ	求人申込書等の印刷等	14	-	-
2	白木メディア	求人申込書等の印刷等	93	3	87.3%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株ベイクレント・コンサルティン グ	アプリケーション開発等に係る調査研究	17	随意契約	-

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株日立製作所	機器賃貸借(通信機器)	12	随意契約	-

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱倉庫株東京支店	電子記録媒体の保管・発送	52	2	91.3%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	官報掲載料	5	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンテックサービス株	求人申込書等の発送	4	-	-

R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株富士通ラーニングメディア	外部システム研修	2	随意契約	-

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株富士通マーケティング・オ フィスサービス	消耗品(LTO等)	2	随意契約	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株ミクニ商会	消耗品(電子申請処理用ディスプレイ)	1	随意契約	-